

平成 22 年度 JENDL 委員会議事録

日 時：平成 23 年 3 月 3 日（木）14:00～17:00

場 所：日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 第 6 会議室

出席者：吉田正（委員長、東京都市大）、青山肇男（日立）、松本英樹（三菱重工）、
水本元治（東工大）、山野直樹（福井大）、吉岡研一（東芝）、岡嶋成晃、
大井川宏之、石川眞、今野力、久語輝彦、片倉純一、柴田恵一、深堀智生
（以上原子力機構）

配付資料：

0. 平成 22 年度 JENDL 委員会議事次第
1. JENDL 委員会の設置について
2. JENDL 委員会編成（案）
3. 高エネルギーWG 報告と計画
4. ENSDF 活動報告と計画
5. 炉定数専門部会委員への共分散検討 WG 参加伺い

議事：

1. 委員長等挨拶

吉田委員長及び岡嶋委員（原子力機構原子力基礎工学研究部門代表）の挨拶で、会合が開始された。

2. JENDL 委員会の設置について

資料 1 に基づき、深堀委員より JENDL 委員会（旧シグマ研究委員会）の設置について報告があった。

3. 平成 22 年度ワーキンググループ（WG）活動報告と平成 23 年度計画

3.1 核データ専門部会

(1) 高エネルギー核データ評価 WG

資料 3 に基づき、深堀委員が渡辺 WG リーダーの代理で WG の活動及び計画を報告した。3 GeV 迄の中性子及び陽子入射データに関しては、H-2 データを追加した。JENDL-4 公開に合わせ 20 MeV 以下のデータをこれで置換した版を作成し、IAEA の核融合ライブラリーFENDL-3 作成に協力した。平成 23 年度は、高エネルギーファイルでは軽核の評価作業を進めるとともに、上記 JENDL-4 で置換した高エネルギーファイルを JENDL/HE-2011 として公開する準備を行う。光核反応では KAERI データを加えたファイルを整備する。

(2) ENSDF グループ

資料 4 に基づき、柴田専門部会長が飯村 WG リーダーの代理で WG の活動及び計画を報告した。我が国の担当は A=118,120-129 であるが、A=118 については平成 22 年度の作業終了をもって担当を返上する。A=121,125 については評価結果が Nuclear Data Sheets として出版された。A=127 については評価を終了し、結果を BNL に送付した。また、2010 年版核図表を作成し、出版した。平成 23 年度は A=120,126,128 の更新作業を行う。

核図表はユーザーニーズが高いので是非出版を続けてほしいという意見に対し、次回は 2012 年版を予定している旨、発言があった。オブザーバー参加が多いことに関し、委員としての発令を検討するようとの意見があった。

3.2 炉定数専門部会

炉定数専門部会からの報告等は JENDL 委員会再編成に関する検討の中で、議論された。

4. 組織変更 (WG 再編) について

資料 2 に基づき深堀委員から WG の再編成案が説明された。共分散の検討に関しては、JENDL-4 の完成のフォローアップや WPEC のサブグループへの対応等の検討が必要なので、準備会合が既に開催されており、「共分散検討 WG (仮称) への参加伺い」(資料 5) を炉定数専門部会へ配信し、WG メンバー (WG リーダーは岩崎委員の予定) を募集し、事前会合を行う予定である旨、石川委員より報告があった。共分散検討 WG に関しては、タイムリーな検討であり、準備も進んでいることから、新規の WG (炉定数専門部会に設置) を了承し、原子力学会の企画セッション等で活動成果を報告することを検討するようにコメントがあった。

再編案中には核データ評価手法検討 WG (核データ専門部会)、核データ利用・普及検討 WG (炉定数専門部会) の提案があったが、この 2 グループでは、後者からのニーズを前者で受け検討すること等から、「対象とする物理量の定義をもっと明確にする」、「メンバーを重複させた方がよい」、「マイルストーンが見えるようなタスクフォースの形にするがよい」等の意見があり、再検討して次回の委員会 (次年度できるだけ早い機会に開催) で再度議論することとした。また、JENDL 本体の活動を掌握し、核データ評価研究グループが考えていることをレビューする WG が必要との意見があり、併せて検討することとした。

この他、リアクター積分テスト WG 及び Shielding 積分テスト WG のリーダーに関し一部条件を付して、それぞれ千葉豪氏 (北大)、今野力委員への交代が了承され、WG メンバーも見直すこととされた。崩壊熱評価 WG はもう 1 年、TAGS データ等の取り込み等に関する活動を続け、将来的には核種生成量評価 WG との統合を検討することとした。

5. その他
特になし。